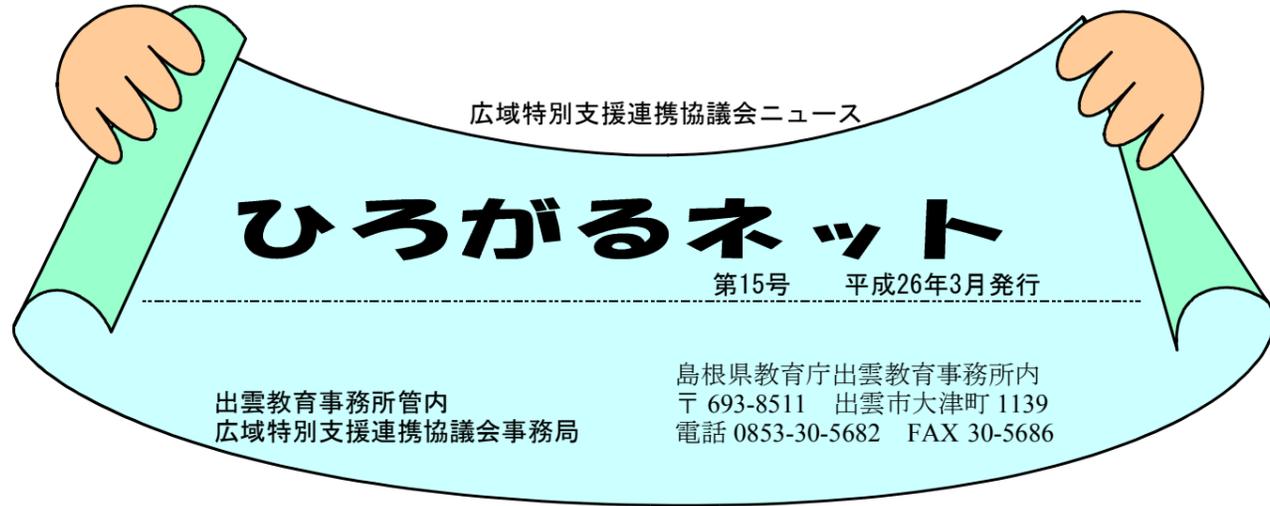


\*このニュースは島根県教育庁出雲教育事務所のウェブサイトにてカラーで掲載しています。ぜひご覧ください。



## 第2回広域特別支援連携協議会

—平成26年1月22日（水）開催—

今回も貴重なご意見をいただき、熱心な協議が行われました。その概要をお知らせします。

### 早期からの支援【保育所の実態把握】

(現状)  
近年、保育所から小学校へ就学する児童が増加している。特別な支援が必要な幼児について、教育委員会の所管である幼稚園からの情報収集はうまくいっているが、保育所の実態が把握しにくい。そのため、支援の開始が遅れる場合もある。

(対策)  
教育部門と福祉部門が、一層連携を図り、適切な実態把握と情報の一元化を進める必要がある。

### 高等学校における特別支援教育の推進

高等学校にも発達障がい等特別な支援を必要とする生徒がいる。特別支援教育に関する研修受講者は、81.6%になったが、生徒理解や特別支援教育の理解には教員間の温度差がある。今後、広域特別支援連携協議会でも「高等学校における特別支援教育の課題」について協議する必要がある。

### ケース会議の重視

子どもの姿が、教師一人一人に見えることが支援の始まり。そのためには、「ケース会議」を開催し、「個」について多面的に理解を図ることが重要。

(保護者委員の声から)  
「教師が精一杯努力して生徒を指導していけば、生徒も保護者も教師の思いを分かってくれる。」という意見には同感である。

### サービスを受ける側の視点

特別支援教育の体制整備は、校内委員会の設置、特別支援教育コーディネーターの指名、個別の教育支援計画の作成など形から入って、徐々に充実したものになってきた。今後は、実際に支援を受けている立場の方からの意見を取り入れていくことで、中身の充実をはかっていくことが求められる。

### 早期からの支援【各市町の取組】

出雲市  
☆就学指導委員会の強化  
・医師2名体制  
・プレ就学相談会を設け、就学指導委員会審議までに対象となるかどうかを吟味  
☆幼児発達支援係を設置  
・「年中児発達相談事業」H. 26～

雲南市  
☆今年度、就学までの相談支援ファイルを作成  
☆来年度、就学後の相談支援ファイルを作成

奥出雲町  
☆相談支援ファイル「リレーファイル」の活用  
・全未就学児対象に配付  
・新たな出生児には、赤ちゃん訪問時に配付

委員のみなさま、1年間ありがとうございました。

## 特別支援学校と中学校特別支援学級の連携推進～特別支援学校のセンター的機能を活用して～

出雲教育事務所管内広域特別支援連携協議会では、特別支援学校のセンター的機能を活用した標記取組を出雲養護学校を中心とした特別支援学校、雲南市立木次中学校、雲南市教育委員会、広域特別支援連携協議会事務局との連携のもと平成23年度よりモデル的に実施してきました。

概要及び成果と課題を整理しました。

### 【概要】

- ねらい  
(1) 該当市町教育委員会と出雲教育事務所及び特別支援学校は、特別支援学校のセンター的機能を活用し、推進校の特別支援学級に継続的支援をすることで、当該特別支援学級担任の指導力向上を図るとともに、特別支援学校高等部との円滑な接続を図る。  
(2) 推進校と周辺の小・中学校との連携をとおり、周辺校の特別支援学級担任の指導力向上を図る。

- 取組内容・・・年間に複数回の研修を実施  
(1) 生徒の実態把握へのアドバイス等を通じた「個別の教育支援計画」「個別の指導計画」作成、修正  
(2) 授業研究を通じた具体的な指導方法への助言  
(3) 各種障がいに応じた児童生徒理解と支援の在り方に関する講義及び協議  
(4) 特別支援学校高等部進学や就労を見据えた指導の在り方に関する講義及び協議  
\* 木次中学校での研修会を周知し、市内小中学校への参加を呼びかけた。

### 【成果】

- 特別支援学校教員の専門的な指導助言により、児童生徒理解や指導方法についての理解が深まった。
- 早期から保護者・関係機関と連携を図りながら、一貫した指導をしていく重要性を再認識できた。
- 小・中学校ともに、高等部の様子が分かって、進学・就労を見据えて現段階でつけておくべき力が明確になった。
- 教員間で顔が分かる関係ができ、日常の困り感の相談もスムーズにできた。
- 特別支援学校のセンター的機能について理解が深まった。
- 特別支援学校側も、高等部に入学してくる生徒の情報を詳しくもつことができた。

### 【課題】

- 関係機関の役割を明確にし、よりスムーズな連携ができるようにする必要があった。
- 年度当初に事業周知を適切に行う必要があった。
- 単年度事業としての見通しをより明確にし、関係機関で共有する必要があった。

### 【今後について】

子どもたちの自立と社会参加のためには、一人の生徒に関わる全ての教職員が、明確な見通しをもち一貫した支援を継続的に行うことが重要です。このモデル的な取組は、その中心となる特別支援学級担任の資質向上を目指したものであり、参加者からは肯定的な評価を得ました。特別支援学校のセンター的機能を活用することにより、様々な成果があったといえます。一方、関係機関が複数になることで連絡調整がうまくいかないこともありました。

3月6日(木)に、関係者による評価会議を開催して改善策を検討し、関係機関の役割分担、研修ニーズの把握や研修計画の持ち方等について話し合いました。連携推進を進める上で市町教育委員会の役割が大きくなりますが、活用していただくと有効であると思います。

この取組について問い合わせ等のある教育委員会は、広域特別支援連携協議会事務局（出雲教育事務所内）までご相談ください。